



自治会加入率低下対策について

齋藤 忠芳

問 自治会加入率低下の現状をどう把握するのか。

答 区運営交付金申請の際に、加入世帯数の報告を受けて各自治会への加入状況を把握しており、加入世帯の総数を住民登録世帯の総数で除して求める加入率は、4月1日現在では78.7%で、平成29年度が80.6%、平成30年度が79.9%であり、加入率は低下傾向にある。

問 自治会未加入者のごみ集積所の利用は。

答 市内のごみ集積所は、利用者の合意形成をもとに、自治会で設置・維持管理を行っている。未加入者のごみ集積所利用について、詳しい人や世帯数の把握はしていないが、年間を通じて数件の相談がある。この場合、未加入者が利用できるかどうかは、自治会で

判断していただいております。集積所の維持管理費の納入や掃除当番などを条件に利用を認めている自治会もある。

資源回収について

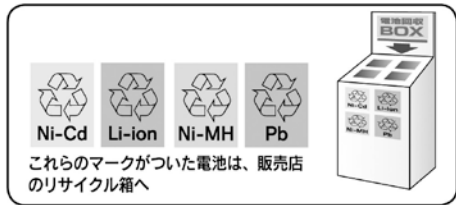
問 リチウムイオン電池等の充電電池の回収についての現状は。

答 リチウムイオン電池等の小型充電式電池は、軽量で大容量の蓄電能力があり、繰り返し使用可能という優れた特性を持つているため、さまざまな家電製品に使用されている反面、誤った使用方法や、衝撃、過充電により発火する事例がある。また、廃棄物を処理する過程で混入した充電電池が発火し、処理施設への被害が生じる事象も起きています。市では、これらの小型充電式電池の回収は行っていないので、電器店の店頭などに設置の回収ボックスに出して

いただきたいと思います。今後の対応としては、市で回収を行うとなると別ルートで収集・処理を行うことになり、コスト面の問題もあるのでは、予定はない。

問 充電電池等の甘い分別回収での事故の可能性は。

答 仮に乾電池の回収に混入した場合でも、混入率が極めて低く、密閉したドラム缶での保管・運搬となるため、事故の可能性はないものと考えている。



より広い普及が必要な充電電池等の回収ボックス



総合計画と移住促進について

松尾 万葉香

問 来年で期限を迎える現行の第5次総合計画は、日高市ならではの戦略が描かれていない。少子高齢化が進み社会が大きく変化する中、日高市のこれからの10年を決定する第6次総合計画は、これまでの施策の延長線上のような計画ではなく、日高市の生き残りをかけて練り上げたものにする必要があると考えるがどうか。

答 第6次総合計画は、誰が見ても日高市の特徴や、選択と集中の方針が分かるように策定し、目標達成に向けた戦略も示す。

問 人口対策については、移住促進をもっと重視する必要があると考えるがどうか。

答 次期の戦略では、移住促進を人口対策の柱に記載できるよう検討する。総人口や移住人口の

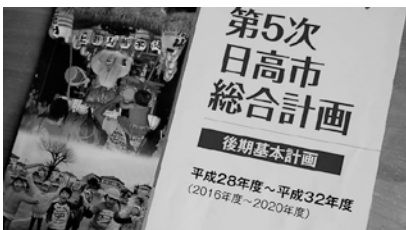
目標人数を、日高市独自の算出根拠とともに示すべきでは。

問 記載できるように工夫する。

問 移住促進にあたっては、どういう人を呼ぶのか具体的にターゲットを想定し、彼らに響く日高市でしかできないライフスタイルを示す必要がある。そして、どうしたら日高市が移住したいまちなるのか、どうしたら移住してもらえるのか、全体を一本のストーリーとして語れるような戦略を描く必要があるのでは。

答 次期計画では、目標達成に向けたストーリーを描けるよう検討する。

問 今まさに移住を検討している層には、日高市を「遠足の聖地」としてPRするのではなく、移住先として直接の魅力を伝える方が効果的では。



来年で期限を迎える第5次日高市総合計画